

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月20日

【事業年度】 第20期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 アイスタディ株式会社
(旧会社名 株式会社システム・テクノロジー・アイ)

【英訳名】 iStudy Co., Ltd.
(旧英訳名 System Technology-i Co.,Ltd.)
(注)平成28年1月21日開催の臨時株主総会の決議により、平成28年4月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 舩 岡 弘 忠

【本店の所在の場所】 東京都品川区上大崎二丁目25番2号
(平成28年4月1日から本店所在地 東京都中央区築地一丁目13番14号が上記のように移転しております。)

【電話番号】 03-6683-3015(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 内 山 富 士 子

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区上大崎二丁目25番2号

【電話番号】 03-6683-3015(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 内 山 富 士 子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	886,762	892,368	1,065,868	963,263	
経常利益又は経常損失() (千円)	31,683	28,111	42,925	34,428	
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失() (千円)	35,029	507,286	36,244	41,047	
包括利益 (千円)	35,029	507,286	36,244	41,047	
純資産額 (千円)	1,292,067	784,632	820,609	770,061	
総資産額 (千円)	1,430,439	939,998	1,024,514	977,197	
1株当たり純資産額 (円)	964.73	584.24	611.56	573.87	
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額() (円)	26.27	380.50	27.18	30.75	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)			27.11		
自己資本比率 (%)	89.9	82.9	79.6	78.4	
自己資本利益率 (%)	2.7	49.1	4.4	5.2	
株価収益率 (倍)			36.2		
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	72,727	34,840	95,300	10,124	
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	24,050	37,417	61,685	16,289	
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	498	859	290	9,585	
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	405,905	402,469	435,793	399,794	
従業員数 (名)	51	54	67	64	
(外、平均臨時雇用者数)	(11)	(6)	(5)	(3)	()

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権を発行しておりますが、第16期、第17期及び第19期につきましては、1株当たり当期純損失金額のため記載しておりません。

3 平成24年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。このため1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()は、当該株式分割が第16期の期首に行われたものと仮定して算定しております。

4 株価収益率について、第16期、第17期及び第19期につきましては、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

5 第20期より連結財務諸表を作成しておりませんので、第20期の連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

6 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の状況

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	614,168	582,047	647,660	542,450	501,848
経常利益又は経常損失() (千円)	1,338	8,825	23,963	56,523	32,118
当期純利益又は当期純損失() (千円)	397	17,063	22,730	56,452	90,089
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	347,234	347,234	347,624	347,788	350,573
発行済株式総数 (株)	13,353	1,335,300	1,336,300	1,336,700	1,344,000
純資産額 (千円)	723,732	706,521	728,984	663,030	737,140
総資産額 (千円)	829,599	819,218	877,728	814,169	933,067
1株当たり純資産額 (円)	538.44	525.65	542.88	493.66	553.46
1株当たり配当額(内、1株当たり中間配当額) (円)	()	()	7.00	5.00	5.00
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額() (円)	0.29	12.79	17.05	42.30	67.72
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)			17.00		67.54
自己資本比率 (%)	86.5	82.9	82.5	80.9	78.9
自己資本利益率 (%)	0.1	2.4	3.2	8.2	12.9
株価収益率 (倍)	1,568.3		57.8		15.4
配当性向 (%)			41.1		7.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)					30,936
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)					37,191
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)					15,502
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)					211,064
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	33 ()	32 (1)	36 (1)	32 (1)	30 (2)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権を発行しておりますが、第17期及び第19期につきましては、1株当たり当期純損失金額のため記載しておりません。また第16期につきましては希薄化効果を有しないため記載しておりません。
 3 株価収益率について第17期及び第19期につきましては、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。
 4 配当性向について第19期につきましては、当期純損失のため記載しておりません。
 5 平成24年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。このため1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()は、当該株式分割が第16期の期首に行われたものと仮定して算定しております。
 6 第19期まで連結財務諸表を作成しておりますので、第19期までの持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
 7 持分法を適用した場合の投資利益については関連会社が存在しないため記載しておりません。

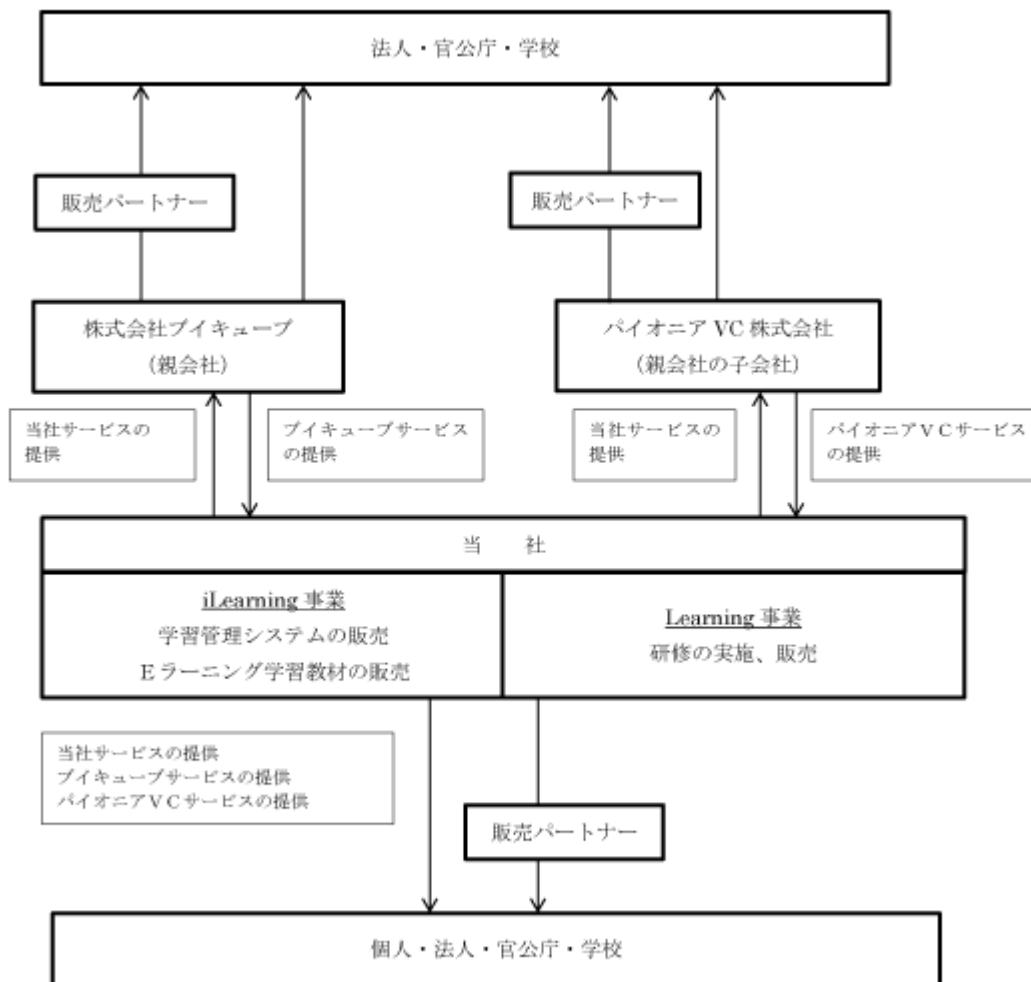
2 【沿革】

- 平成9年6月 東京都渋谷区恵比寿において、株式会社オープンシステム研究所とインドKumaran Systems Inc.との合併契約に基づき、両社の共同出資により、株式会社アイキャンを設立し Products&Services事業を開始
- 平成10年2月 本店を東京都中央区湊に移転
社名を株式会社クマランに変更
- 平成10年9月 本店を東京都中央区新富町に移転
- 平成11年5月 Kumaran Systems Inc.と資本関係を解消し、社名を株式会社システム・テクノロジー・アイに変更
- 平成11年8月 ベンダー資格取得のための学習支援ソフトウェア「iStudy」シリーズの販売を開始し、iLearning事業を開始
- 平成12年7月 株式会社オープンシステム研究所と合併し、Learning事業を本格的に開始
- 平成13年3月 本店を東京都中央区銀座に移転
Oracle・IBM 認定研修会場を東京都中央区銀座に開設
- 平成13年6月 ベンダー資格学習者向け総合Webサイト「@iStudy」のサービスを開始し、iLearning事業を拡大
- 平成13年12月 東京都中央区銀座に銀座事務所を開設
- 平成14年8月 企業向けE-Learning総合ライセンス「iStudy Enterprise License」の販売を開始し、iLearning事業を拡大
- 平成14年12月 東京証券取引所マザーズに株式を上場
- 平成15年7月 E-Learning学習ソフトウェア「iStudy」シリーズ、累計30万ライセンス販売達成
- 平成15年8月 E-Learning総合ライセンス「iStudy Enterprise License」採用企業が100社達成
- 平成16年2月 経済産業省が策定したITSSに基づくスキル診断及び診断結果に基づいた人材育成機能を搭載した、国内初の専用イントラネットサーバ「iStudy Enterprise Server」の販売を開始し、iLearning事業を拡大
- 平成17年4月 スキル診断・学習サーバーのホスティング・サービス基盤に「IBM WebSphere」を採用
- 平成17年6月 本店を東京都中央区築地に移転
- 平成18年2月 E-Learning学習ソフトウェア「iStudy」シリーズ、累計55万ライセンス販売達成
- 平成18年12月 株式会社ラーニングウェアより英会話トレーニングコンテンツの事業譲受実施
- 平成19年7月 株式交換により株式会社SEプラスを連結子会社とする
- 平成21年3月 E-Learning学習ソフトウェア「iStudy」シリーズ、累計70万ライセンス販売達成
- 平成26年8月 東京証券取引所市場第二部に市場変更
- 平成27年11月 株式会社SEプラスの全株式を譲渡
- 平成27年12月 株式会社ブイキューブとの業務提携を開始
- 平成28年4月 本社を東京都品川区（現所在地）に移転、社名をアイスタディ株式会社（現社名）に変更

3 【事業の内容】

当社は、法人向けに「iStudy Enterprise Server」という人材育成を総合的にサポートする学習管理システムの提供及びITを中心とした資格取得のためのEラーニング学習ソフトウェアの製造販売を提供する「iLearning（アイラーニング）事業」、日本オラクル株式会社及び日本アイ・ビー・エム株式会社の認定研修等を行う「Learning（ラーニング）事業」の2事業を営んでおります。当社の親会社である株式会社ブイキューブ及び親会社の子会社であるパイオニアVC株式会社とは、それぞれが保有するサービスについて顧客に販売、提供しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(親会社) 株式会社ブイキューブ (注)	東京都目黒区上目黒2-1-1	1,919,255	ビジュアルコミュニケーションサービスの提供	被所有 60.85	当社より資金の貸付、当社より製品の販売、仕入、役員の兼任あり

(注) 有価証券報告書提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
30(2)	38.2	6.8	5,384

セグメントの名称	従業員数(名)
iLearning事業	25(2)
Learning事業	5(-)
合計	30(2)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の()内は外数であり、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度の我が国経済は、企業業績が好調に推移したことや雇用の改善等により、緩やかに回復基調で推移いたしました。

当社につきましては、平成27年11月に連結子会社である株式会社SEプラスの全株式を売却するとともに、株式会社ブイキューブによる当社普通株式の公開買付実施により、平成27年12月に、当社の親会社がSEホールディングス・アンド・インキュベーションズ株式会社から株式会社ブイキューブに異動となり、当社は株式会社ブイキューブの連結子会社となりました。

平成28年1月からは、株式会社ブイキューブとの資本業務提携基本合意に基づき、早期にシナジー効果を創出すべく、ブイキューブグループの営業力を活用した当社サービスの拡大、当社の既存顧客へのブイキューブグループサービスの販売、ブイキューブの製品と当社製品の融合によるグループ製品機能の強化等に努めるべく、新経営体制の立ち上げに向け準備を進めてまいりました。

当事業年度の業績につきましては、第2四半期より販売を開始した画面共有ソリューション「iStudy Solstice」関連サービス及び海外向けペーパーレス製品の売上高が計画を下回ったことに加え、新組織体制立上げの準備のため売上計画に遅れが生じました。

当事業年度の売上高は501,848千円（前期比7.5%減）、営業損失26,342千円（前期は52,062千円の損失）となりました。特別利益166,347千円につきましては、平成27年11月に子会社を売却したことによる売却益160,949千円等を計上しております。また、特別損失29,376千円につきましては、株式会社ブイキューブによる当社株式の公開買付に係る費用6,436千円及び平成28年3月に実施した本社移転に係る関連費用22,296千円等を計上しております。その結果、当期純利益につきましては、90,089千円（前期は56,452千円の損失）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。なお、前事業年度は連結財務諸表を作成しているため、比較分析は行っておりません。

（iLearning事業）

iLearning事業におきましては、既存顧客グループの横展開に注力し営業活動を行ってまいりました。それにより既存顧客の案件数が増加しておりますが、来期での対応が多く当事業年度の売上高増加には結びつきませんでした。

その結果、売上高340,170千円、セグメント損失24,737千円となりました。

（Learning事業）

Learning事業におきましては、オラクル定期研修等の座学研修が、企業の景気回復傾向により、設備投資が活発化し対象となる技術者の受講時間の確保が厳しい状況となっていることが売上高に影響いたしました。

その結果、売上高161,678千円、セグメント損失1,604千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、211,064千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。なお、前事業年度は連結財務諸表を作成しているため、比較分析は行っておりません。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は、30,936千円となりました。これは主に前受収益23,564千円の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、37,191千円となりました。これは、主に収入では定期預金の払戻しによる収入148,276千円、短期貸付金の回収による収入150,000千円、関係会社株式の売却による収入195,000千円、支出では、長期前払費用の取得による支出207,075千円、関係会社貸付けによる支出250,000千円、敷金の差入れによる支出83,114千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、15,502千円となりました。これは主に自己株式の取得による支出11,730千円、配当金の支払額6,916千円等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 仕入実績

当事業年度における仕入実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	
iLearning事業	28,035	

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 仕入実績の金額は、製品仕入高、商品仕入高、製品ロイヤリティ仕入高の金額を合計しております。

3 第20期より連結財務諸表を作成しておりませんので、前年同期比については記載しておりません。

(3) 受注実績

該当事項はありません。

(4) 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比 (%)
	金額(千円)	
iLearning事業	340,170	
Learning事業	161,678	
合計	501,848	

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 第20期より連結財務諸表を作成しておりませんので、前年同期比については記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

当社が継続的に安定した成長を続けていくためには、教育ICTソリューションとして総合的な提案をしていくことが必要であると認識しております。そのためには、当社及びブイキューブグループが提供する各サービスの強みを活かし融合させることが重要であることから、以下を対処すべき課題として重点的に取り組んでまいります。

(1) 収益力の強化

営業人員を充実させるとともに、販売パートナーと連携し、幅広い顧客に対して、当社及びブイキューブグループ製品・サービスを提供をすることに加え、人材教育に必要な学習管理システムの開発、多様な顧客ニーズへの対応、ブイキューブグループ製品との連携など当社システムの開発に必要な人材を拡充し、開発力を充実させることにより収益力の高いクラウド事業拡大を推し進めてまいります。

(2) 文教市場への展開

当社は、主に金融やITなどの民間企業や総務省などの官公庁を中心に学習管理システムを提供しておりますが、「教育に終わりは無い-Lifetime Learning-」を実現すべく、日本および海外の文教市場に展開してまいります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、投資判断は以下の特別記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があります。また、以下の記載は投資に関するリスクすべてを網羅しているものではありませんのでご留意ください。なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

事業に関するリスクについて

製品の需要について

当社製品の需要は、ITエンジニアの数、資格取得への関心度、及び認定資格のバージョンアップの頻度等に大きく影響されます。当社製品の主な販売対象であるITエンジニアの数が減少した場合、ユーザの資格取得への意欲が衰えた場合、又は何らかの事由によりユーザが当社の提供する製品に価値を見出さなくなる場合は、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、ベンダーがベンダー製品のバージョンアップを行う結果、多くの場合認定資格自体もバージョンアップを行うこととなります。このバージョンアップは、数年に一度の割合で行われる傾向にあります。該当する資格は製品のバージョン毎に認定されるため、製品のバージョンが進む以上、資格は最新のものとない市場における認知度が低下する可能性があります。このため、ユーザ又は資格保有者は最新の資格を取得することが望まれ、これが当社の製品の需要の増加につながっております。しかしながら、今後、製品のバージョンアップが行われない場合、又は製品のバージョンアップが行われても認定資格のバージョンアップが行われなくなった場合は、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

収益構造について

iLearning事業においては、当社の主力製品であるiStudyシリーズのコンテンツの一部に関して、コンテンツを有している会社との間でライセンス契約の締結を行います。当該ライセンス契約に関しては、基本的にはロイヤリティーは販売実績に応じて支払をすることとなっておりますが、一部はミニマムロイヤリティーを規定しています。したがって当社の予想を大幅に下回る販売実績となった場合は、実際の販売数に対応するロイヤリティー以上のロイヤリティーを支払う義務が発生し、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

Learning事業においては、教室の維持費用として一定の固定費が発生し、また、契約インストラクターへの委託費用として変動費が発生します。売上が当社の計画より下回った場合、当該固定費及び変動費の支払いにより当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

システムについて

当社のiLearning事業では、インターネットとPCで利用する環境でサービスを提供しております。インターネットによるサービス提供については、様々なリスクが存在しており、アクセス数の著しい増加や当社内のネットワークの不具合、人為的過失等が原因でシステムダウンが起こる可能性があり、その結果当社のインターネットでのサービスが中断される可能性があります。その他、ウィルス感染やハッカーによる被害が生じる可能性や、地震等の天災や火災、停電等の予期できない障害が起こった場合にサービスの提供が不可能になる可能性もあり、このような事態が発生した場合は、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

Learning事業運営のための認定について

当社は、Learning事業を運営するにあたり、資格取得のための研修と資格取得にこだわらないITエンジニアの実践型スキルアップのための研修を、日本オラクル及び日本IBMから認定を受けて行っております。今後、当社が実施した研修のサービスレベルが著しく低下した場合等の理由で、日本オラクル又は日本IBMから認定に関する契約が解除された場合や更新されなかった場合は、これらの研修が実施できなくなり、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

インストラクターの確保とサービスレベルの維持について

当社は、Learning事業を運営するにあたり、日本オラクル、日本IBM、その他研修の対象となる製品のベンダーから認定されたインストラクターが必要となります。インストラクターに関しては、平成28年3月末現在で、5名のうち2名が当社の従業員であり、残り3名が契約インストラクターですが、この契約インストラクターとの間の契約が解除された場合又は更新されなかった場合は、当社は研修を計画どおり運営ができなくなる可能性があり、その結果当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、顧客企業が当社を選ぶ際の要因の一つには、当社のインストラクターのサービスレベルに対する満足度があると考えております。このため、インストラクターの知識レベルや教育者としての講義レベルの維持向上が必須であると考え、インストラクターに対しては受講者からのアンケートを逐一フィードバックして各人のサービスレベルの向上を図るようにしておりますが、今後何らかの理由でサービスレベルが維持できなくなり受講者からの支持を失った場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

競合に関するリスクについて

ベンダーとの競合について

当社は、複数のベンダー認定資格の個人及び法人向けの学習支援サービスを提供しております。これに対し、日本オラクルや日本IBM等のベンダーは、主として法人顧客を対象に自社の製品技術に関する研修を、担当地区を振り分ける方法等により、直接又はベンダーから研修実施の認定を受けた教育会社と共に行っております。仮にベンダーが、直接当社が担当している地区に研修等を提供し始めた場合、当社の財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

ベンダー以外の他社との競合について

IT関連資格取得のためのソフトウェアを開発・販売している競合他社がありますが、かかる競合他社が同種の製品・サービスを当社より低価格又は高品質で提供した場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、学習支援サービスの提供に関しては、当社同様に、「ベンダー認定」や「ベンダー推奨」等のロゴの使用許諾を得ている競合他社がありますが、何らかの理由によりベンダーとの協力関係が維持できなくなり、当社が「ベンダー認定」や「ベンダー推奨」等のロゴの使用許諾を失った場合には、ユーザがかかるロゴの使用許諾を得ている競合他社のサービスを購入する可能性があり、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

事業上重要な取引先への依存度に関するリスクについて

ベンダーについて

ベンダー製品の市場シェア占有率や人気度によって当社製品の対象ユーザが変わります。その結果、需要がある資格に関する当社製品の売上比率が高くなります。また、資格試験のバージョンアップの頻度等のベンダーの動向に大きな影響を受け易くなっております。そのため、両社の製品や資格試験の動向次第では、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、Learning事業においては、ベンダーとの契約に基づいた認定研修を行っておりますが、仮にベンダーが、直接当社が担当している地区に法人向けの学習支援サービスを提供し始めた場合、特定の認定教育会社に専属的に学習支援サービスの提供を許諾した場合、又はその他何らかの理由により契約が継続されなかった場合、当社の財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

日本オラクルとの関係について

当社は、Oracle関連製品の売上げに依存している面があるため、市場におけるOracle関連製品のシェアが低くなった場合は、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

販売パートナーについて

当社製品の提供にあたっては直接販売のほか販売パートナーを通じて間接販売を行っております。当社が直接カバーできない潜在顧客に対しては、これらの販売パートナーを通じての販売は重要であるため、今後販売パートナーとの提携がなくなった場合は、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの事業体制に関するリスクについて

小規模組織であることについて

当社は、平成28年3月末現在、従業員30名と（内、契約社員1名、出向社員3名）小規模組織であることから業務が属人的であるために、人材の流出時に業務に支障をきたす可能性があります。今後、当社の成長のためには優秀な技術者等の人材が必要であります。適時十分に確保できない場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

個人情報の保護に関するリスクについて

当社は、当社のサービスを利用する顧客に個人情報の登録を求めている。当社のデータベースサーバには、氏名、住所、電話番号、メールアドレス等の個人情報がデータとして蓄積されております。これらの情報については、当社において守秘義務があり、また、データへアクセスできる人数の制限及び外部侵入防止のためのセキュリティ等の採用により当社の管理部門及びシステム部門を中心に漏洩防止を図っております。しかし、社内管理体制の問題又は社外からの侵入等によりこれらのデータが外部に漏洩した場合、当社への損害賠償請求や信用低下等によって当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

技術革新への対応に関するリスクについて

当社は、iLearning事業において、現在インターネット及びPCを利用した事業を行っております。インターネット及びPC以外の技術又は媒体が、当社の対象とするユーザの主な利用手段になった場合でかつ当社のiLearning事業がそれらの技術又は媒体に対応できなかった場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

提出会社

業務提携契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
日本オラクル株式会社	日本	同社指定のプログラム	研修コース実施の委託	平成11年5月1日から平成12年4月30日まで 以降1年毎自動更新
Fliplearn Education Private Limited	インド	コラボレーション・フィー	当社システムの独占提供権	平成28年1月29日から平成48年1月28日まで

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成に当たりまして、会計上の見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的な見積り金額を判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、異なる可能性があります。なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備え、回収不能見込額を計上しております。このため、将来、取引先等の債務者の財政状態が変化した場合等には、貸倒引当金の必要額も変動する可能性があります。

たな卸資産の評価

たな卸資産は、販売見込数と実際の販売数に応じて在庫を保有しておりますが、販売見込数と実販売数に大きく差異が生じたり、ベンダー主催の試験制度が突然変更になったりした場合には、評価損及び除却損を計上する可能性があります。

長期前払費用

当社は、インドのFliplearn Education Private Limitedに当社システム「iStudy Live」の独占的提供権として207,075千円の長期前払費用を支払っております。Fliplearn Education Private Limitedの販売実績が計画と大きく差異が生じた場合には、評価損を計上する可能性があります。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

売上高の分析

売上高は、501,848千円となりました。その主な要因については、「1 業績等の概要」をご参照ください。

売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益の分析

売上原価は、291,695千円となりました。主な費用及び金額は、賃金71,454千円、研修受講料74,182千円、賃借料20,512千円、研修手数料15,357千円、研修講師料13,336千円等であります。販売費及び一般管理費は、236,495千円となりました。主な費用及び金額は、給料手当及び賞与82,030千円、役員報酬34,883千円、支払報酬16,683千円、保守料15,412千円、法定福利費14,684千円等であります。これらの結果、営業損失は26,342千円となりました。

営業外損益、特別損益、当期純利益の分析

営業外収益は、2,886千円となりました。主な収益及び金額は、iStudy Cloud Unit License (アイスタディクラウド ユニットライセンス)の無効ユニットの振替802千円、受取利息1,956千円によるものであります。営業外費用は、8,663千円となりました。主な費用及び金額は、証券事務取扱手数料7,509千円であります。特別利益は166,347千円となりました。主な収益及び金額は、関係会社株式売却益160,949千円であります。特別損失は29,376千円となりました。主な費用及び金額は、本社移転関連費用22,296千円、公開買付関連費用6,436千円であります。これらにより、当期純利益は90,089千円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりです。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社は、人材教育をサポートするソリューションの提供として、学習管理システム「iStudy LMS」、eラーニングなどの「iStudyコンテンツ」、OracleなどIT分野を中心とした「研修サービス」、ブイキューブグループ製品であるビジュアルコミュニケーションサービスの提供に努めており、以下の重点施策を遂行し、更なる事業拡大を図ってまいります。

市場での当社の認知度向上

積極的広報宣伝活動と販売戦力の拡充

ブイキューブグループ製品及び協業企業との技術連携による価値向上

当社の学習管理システム「iStudy LMS」とのシステム連携によるソリューションの充実化

新規市場への参入

日本国内及び海外における文教市場への参入

(5) 資本の財源及び資金の流動性について

財政状態の分析

当事業年度末の資産は、前事業年度末に比べて118,898千円増加し933,067千円となりました。これは、主に長期前払費用205,715千円、関係会社短期貸付金100,000千円、敷金及び保証金83,114千円の増加、現金及び預金231,906千円、関係会社株式34,050千円の減少によるものであります。負債は、前事業年度末に比べて44,787千円増加し195,926千円になりました。これは、主に未払金55,820千円、未払法人税等16,961千円の増加、前受収益23,564千円の減少によるものであります。純資産は、前事業年度末に比べて74,110千円増加し737,140千円となりました。これは、主に利益剰余金90,089千円、自己株式11,730千円の増加によるものであります。

キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」、「第2 事業の状況 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (4) 経営戦略の現状と見通し」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度に実施した設備投資の総額は18,358千円であり、その主なものは、本社移転に伴う内装・電気設備等14,758千円、電話工事等2,532千円であります。

2 【主要な設備の状況】

平成28年3月31日現在における主要な設備及び従業員の配置状況は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (外、平均臨時雇 用者数) (名)
			建物	工具、器具 及び備品	ソフトウエ ア	合計	
本社 (東京都品川区)	iLearning事業、 Learning事業	事務所 研修会場	14,583	6,272	3,590	24,446	30(2)

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
 2 平成28年4月1日より所在地を中央区から品川区に移転しております。
 3 事務所・研修会場はすべて賃借であります。当該設備の平成28年3月期における賃借料は、33,595千円であります。
 4 本社(東京都品川区)には、都内サーバールームの資産を含めております。平成28年3月期における賃借料は、9,288千円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
 該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
 該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,541,600
計	2,541,600

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,344,000	1,344,100	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株でありま す。
計	1,344,000	1,344,100		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成28年6月1日から、この有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された新株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法の規定に基づく新株予約権
 (平成22年6月17日 取締役会)

	当事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	40	40
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	4,000	4,000
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 551円	1株当たり 551円
新株予約権の行使期間	自平成24年7月16日 至平成29年7月15日	自平成24年7月16日 至平成29年7月15日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 551円 資本組入額 276円 (注3)	発行価格 551円 資本組入額 276円 (注3)
新株予約権の行使の条件	<p>(1) 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、当社または当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位を喪失した場合は新株予約権を行使することができない。ただし、対象の取締役、監査役、従業員が当社または当社子会社の取締役、監査役、従業員のいずれかの地位を得た場合はこの限りではない。</p> <p>(2) 新株予約権者が、新株予約権発行時において契約インストラクターである場合、当該新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社との間の講師業務に関する請負契約が存続していなければならない。</p> <p>(3) 新株予約権の相続はできないものとする。</p> <p>(4) 新株予約権の質入れは認めないものとする。</p> <p>(5) その他の条件については、取締役会決議に基づき、新株予約権者と当社との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	<p>(1) 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、当社または当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位を喪失した場合は新株予約権を行使することができない。ただし、対象の取締役、監査役、従業員が当社または当社子会社の取締役、監査役、従業員のいずれかの地位を得た場合はこの限りではない。</p> <p>(2) 新株予約権者が、新株予約権発行時において契約インストラクターである場合、当該新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社との間の講師業務に関する請負契約が存続していなければならない。</p> <p>(3) 新株予約権の相続はできないものとする。</p> <p>(4) 新株予約権の質入れは認めないものとする。</p> <p>(5) その他の条件については、取締役会決議に基づき、新株予約権者と当社との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	(注)4

- (注) 1 本新株予約権1個当たりの新株予約権の行使時の払込金額(以下「払込金額」という。)は、当該時点における目的株式数1株当たりの払込金額(以下「1株当たり払込金額」という。)に目的株式数を乗じた金額としております。
- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、当社は次の算式により1株当たり払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げることとしております。

$$\text{調整後1株当たり払込金額} = \text{調整前1株当たり払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

- 3 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものといたします。また、新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額といたします。

- 4 組織再編における新株予約権の交付及びその条件

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の直前において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を交付することとしております。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとしております。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとしております。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとしております。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式としております。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、新株予約権の目的である株式は当社普通株式とし、新株予約権1個当たりの目的である株式は1株としております。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上記「新株予約権の行使時の払込金額」に定められる行使価額を組織再編行為の条件等を勘案の上、調整して得られる再編成後払込代金に上記「新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数」に従って決定される当該新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額としております。

新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとしております。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定することとしております。

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとしております。

新株予約権の取得条項

- i 当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が株主総会で承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案または株式移転の議案について株主総会で承認され、取締役会決議により本新株予約権の取得を必要と認めて一定の日を定め、当該日が到来したときは、当該日に、当社は新株予約権を無償で取得することができることとしております。

当社は、新株予約権者が上記「新株予約権の行使の条件」(1)および(2)による新株予約権の行使の条件に該当しなくなったときは、当該新株予約権を無償で取得することができることとしております。

新株予約権者が、新株予約権の全部または一部について破棄もしくは返還の意思を示した場合は、当社は当該新株予約権を無償で取得することができることとしております。

その他の新株予約権の行使の条件

上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定することとしております。

- 5 付与された新株予約権200個のうち、当事業年度末現在160個(うち、退職による失効120個、権利行使40個)が減少しております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成24年3月31日 (注)1	2	13,353	72	347,234	72	88,361
平成24年10月1日 (注)2	1,321,947	1,335,300		347,234		88,361
平成25年4月1日～ 平成26年3月31日 (注)1	1,000	1,336,300	390	347,624	390	88,752
平成26年4月1日～ 平成27年3月31日 (注)1	400	1,336,700	163	347,788	163	88,916
平成27年4月1日～ 平成28年3月31日 (注)1	7,300	1,344,000	2,785	350,573	2,785	91,701

- (注) 1 新株予約権(ストック・オプション)の行使による増加であります。
 2 株式分割1:100による増加であります。
 3 平成28年4月1日から平成28年5月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が100株、資本金が40千円及び資本準備金が40千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		1	18	4	8	6	949	986	
所有株式数 (単元)		95	305	8,362	42	18	4,615	13,437	300
所有株式数 の割合(%)		0.70	2.26	62.23	0.31	0.13	34.34	100.00	

(注) 自己株式14,078株は、「個人その他」に140単元、「単元未満株式の状況」に78株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ブイキューブ	東京都目黒区上目黒2丁目1-1	817,900	60.85
間下 直晃	シンガポール共和国スコッツロード	80,000	5.95
細羽 強	広島県福山市	52,300	3.89
中村 尚樹	福島県福島市	19,000	1.41
株式会社ブイ・シー・エヌ	東京都渋谷区恵比寿西1丁目8-1	18,000	1.33
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	16,100	1.19
松岡 秀紀	東京都江東区	13,000	0.96
廣田 大介	神奈川県川崎市多摩区	10,000	0.74
荒引 博明	東京都江東区	10,000	0.74
守国 綾一	兵庫県神戸市西区	10,000	0.74
計		1,046,300	77.84

- (注) 1 上記以外に、自己株式14,078株(1.04%)があります。
 2 前事業年度末現在主要株主であったS Eホールディングス・アンド・インキュベーションズ株式会社、松岡秀紀氏は、当事業年度末では主要株主ではなくなり、株式会社ブイキューブが新たに主要株主となりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,329,700	13,297	
単元未満株式	普通株式 300		
発行済株式総数	1,344,000		
総株主の議決権		13,297	

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社システム・テクノロジー・アイ	東京都中央区築地 1丁目13-14	14,000		14,000	1.04
計		14,000		14,000	1.04

(注) 株式会社システム・テクノロジー・アイは、平成28年4月1日付で商号をアイスタディ株式会社に変更し、本店を東京都品川区上大崎二丁目25番2号に変更いたしました。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストック・オプション制度を採用しております。下記内容につきましては会社法に基づき、決議されたものであります。当該制度の内容は、次のとおりであります。

(平成22年6月17日 取締役会)

決議年月日	平成22年6月17日
付与対象者の区分	取締役 1 従業員 10 契約インストラクター 3
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成27年6月10日)での決議状況 (取得期間平成27年6月11日～平成27年7月31日)	30,000	30,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	11,900	11,730,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	18,100	18,270,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	60.3	60.9
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	60.3	60.9

(注) 当期間における取得自己株式及び提出日現在の未行使割合には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの取得株式は含まれておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	14,078		14,078	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数及び取得株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

株主に対する配当につきましては、経営基盤の安定と将来の事業展開に必要な教室設備の増強、ネットワーク機器の拡充及びセキュリティ強化等に活用するために内部留保の充実を勘案した上で、配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回を基本方針としております。これらの剰余金の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。なお、平成28年6月17日開催の第20回定時株主総会において、定款一部変更の件をご承認いただき決算期（事業年度の末日）を変更いたしました。これに伴い、剰余金の配当の基準日も変更となりました。詳細につきましては、「第6 提出会社の株式事務の概要」をご参照ください。

当期につきましては、基本方針を勘案した上で1株当たり5円の配当とさせていただいております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年6月17日 定時株主総会決議	6,649	5.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	69,000	715	1,430	1,300	1,490
最低(円)	37,700	325	429	634	691

(注) 1 最高・最低株価は、平成26年8月1日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は、東京証券取引所マザーズにおける株価を記載しております。

2 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	767	786	785	767	1,076	1,157
最低(円)	702	739	723	716	748	1,001

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

男性 5 名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		船岡 弘 忠	昭和20年 8 月 6 日生	昭和44年 4 月 平成13年 6 月 平成18年 4 月 平成20年10月 平成21年 6 月 平成28年 1 月 日本アイ・ビー・エム(株)入社 (株)シーアイエス代表取締役社長 サブライバンク(株)代表取締役社長 JBCCホールディングス(株)顧問 当社監査役就任 当社代表取締役社長就任(現任)	(注) 2	
取締役 副社長		間下 浩之	昭和26年 9 月19日生	昭和49年 4 月 平成14年10月 平成16年 8 月 平成17年 1 月 平成20年10月 平成22年 8 月 平成26年 5 月 平成28年 1 月 日本アイ・ビー・エム(株)入社 デルコンピュータ(株)公共営業本部長就任 アクセンチュア(株)ヘルスケア・ビジネスディレクター就任 ダイヤモンド・コンピューター・サービス(株)CIO就任 富士ソフト(株)営業本部長副本部長兼クラウドユニット長就任 (株)ブイキューブ執行役員就任(現任) パイオニアVC(株)代表取締役副社長就任(現任) 当社取締役副社長就任(現任)	(注) 2	
取締役 (監査等委員)		廣田 大 介	昭和33年 4 月15日生	昭和58年 9 月 昭和61年 7 月 平成 9 年 6 月 平成12年 4 月 平成28年 1 月 公認会計士海東時男会計事務所入所 廣田税務会計事務所開設(現任) 当社監査役 当社取締役 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 3	10,000
取締役 (監査等委員)		加藤 正彦	昭和20年 6 月 1 日生	昭和43年 4 月 平成元年 7 月 平成 7 年 6 月 平成11年 4 月 平成14年 9 月 平成18年 6 月 平成19年 6 月 平成21年 4 月 平成25年 6 月 平成28年 1 月 日本ユニパック(株)入社 (株)アルゴ21入社 同社取締役プロダクト事業部長 取締役プロダクトサービス事業部長 (株)アルゴエデュケーションサービス代表取締役社長就任 IT人材育成事業者協議会(現一般社団法人IT人材育成協会)会長就任(現任) (株)アルゴエデュケーションサービス顧問就任 当社顧問就任 当社取締役 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 3	
取締役 (監査等委員)		大川 成儀	昭和35年 1 月15日生	昭和57年 4 月 平成20年10月 平成21年 3 月 平成26年 3 月 平成26年 5 月 平成27年10月 平成28年 1 月 パイオニア(株)入社 (株)ブイキューブ入社 同社執行役員・CFO・管理部門副部長就任 同社取締役・CFO就任(現任) パイオニアVC(株)取締役就任(現任) Wizlearn Technologies Pte. Ltd. Director 就任(現任) 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注) 3	
計						10,000

- (注) 1 平成28年1月21日開催の臨時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社へ移行しました。
- 2 平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 平成28年1月21日開催の臨時株主総会終結の時から平成28年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 廣田大介氏、加藤正彦氏は、社外取締役であります。
- 5 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
委員長 大川成儀 委員 廣田大介 委員 加藤正彦

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1. 企業統治の体制

企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は平成28年1月21日開催の臨時株主総会において、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行いたしました。当社における企業統治の体制は、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制及び株主重視の公正な経営システムを構築し維持していくことを基本として、監査等委員会制度を採用することで、取締役会の監査機能をより強化する体制としております。また平成16年7月より執行役員制度を導入しており業務執行の迅速化、効率化に対応した体制を整えております。そして、内部統制会議において業務の効率化を図る改善に取り組み、さらに内部監査により、これらの運営状況を監視しております。なお、当社の各機関の内容及び内部統制システム整備状況は次のとおりであります。

取締役会

取締役会は、取締役2名（監査等委員である者を除く。）と監査等委員である取締役3名の計5名で構成されており、少人数で効率的な監督体制を整えております。定時取締役会は、月1回開催しており、監査等委員3名も出席し、取締役（監査等委員である者を除く。）の職務執行を監督しております。なお、重要案件が生じた場合には、随時臨時取締役会を開催しております。

経営会議

取締役、各部門長により、随時必要に応じて経営会議を開催しており経営の迅速化・競争力維持に努めております。また監査等委員も出席し取締役、各部門長の職務執行を監督しております。

内部統制会議

代表取締役、各部門長及び内部統制担当により必要に応じて随時内部統制会議を開催しており、業務の報告、改善事項等を検討し業務の適正化に努めております。

監査等委員会

監査等委員会は、監査等委員である取締役3名で構成され、うち2名は独立性の高い社外取締役となっております。監査等委員会は原則として、月1回開催しており、経営の基本方針並びに法令で定められた事項や経営に関する重要事項について監査を行うこととしております。

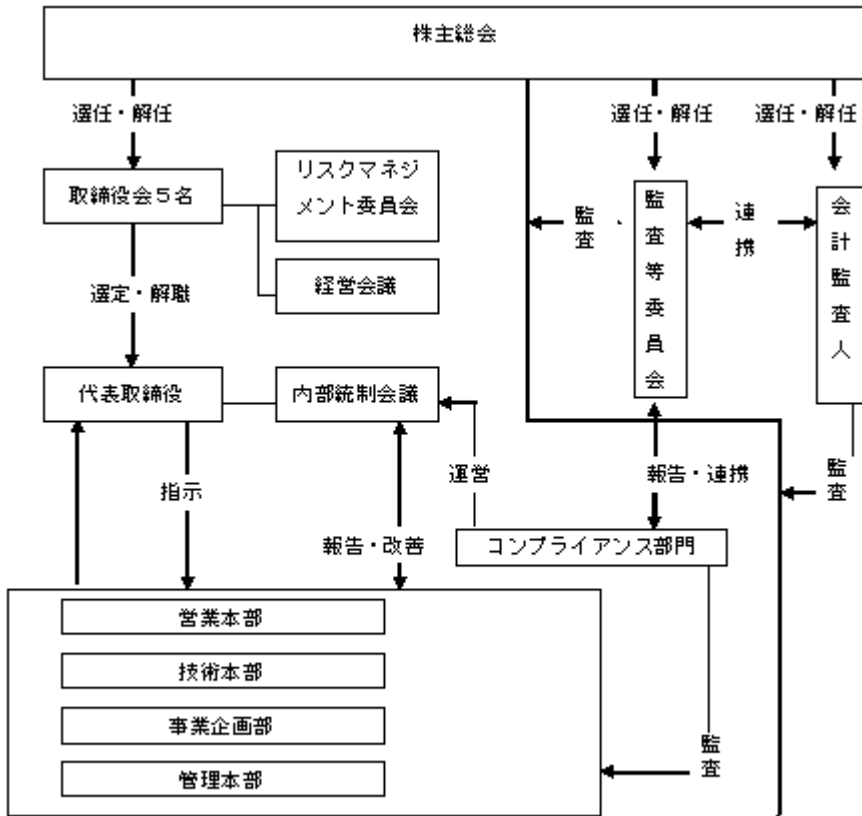
内部監査

当社は、会社の業務及び財産の実態を監査し、経営の合理化、迅速化、及び資産の保全に資することを目的としてコンプライアンス部門を中心に構成されたメンバーによる内部監査を実施しております。

会計監査人

会計監査は、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制を図式化すると次のとおりとなります。



内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

- <1> 取締役・使用人の職務執行の法令・定款への適合を確保する体制
- イ 当社は、当社の企業活動が社会への貢献を維持継続させていくために、コンプライアンスの徹底が必要不可欠であると考えております。
 - ロ 取締役ならびに使用人に法令・定款の遵守を徹底するために、社長直轄のもとコンプライアンス規程およびコンプライアンス・マニュアルを作成するとともに学習機会を定期的に設けて周知徹底を行っております。
 - ハ 当社は定期的に実施する内部監査により業務状況を把握し、業務の実態が法令、定款及び社内諸規程に則して適正かつ合理的に行われているかを監査し、資産の保全に資することを目的として改善活動に努めております。
 - ニ 当社は、コンプライアンス体制の維持・確立を目的として、コンプライアンスに関する違反行為の疑義に気がついた時には通報相談を受付ける通報相談窓口を設けております。会社は、通報内容を秘守し、通報者に対して不利益な扱いを行っておりません。
 - ホ 当社は、内部統制システムを適切に整備し、内部統制会議を開催するなど定期的かつ必要に応じた見直しにより改善を図り、もって効率的で適法な企業体制を構築しております。
- <2> 取締役の職務の執行に係わる情報の保存及び管理に関する体制
- 当社は、法令・社内規定に基づき文書等の保存を行います。文書の保管については文書管理規程、取締役会をはじめとする重要な会議の意思決定に係る記録は取締役会規程、というように各規程に基づき定められた期間保存します。また必要に応じて取締役が閲覧、謄写可能な状態にて管理しております。
- <3> 損失の危険の管理規程その他の体制
- 当社は、当社の事業展開上様々な危険に対して対処すべく、社長を委員長とした、「リスクマネジメント委員会」を設け、リスク管理規程に基づき、各部門長が参加し、定期的に対応策の見直しを行います。また、「リスクマネジメント委員会」により、リスク管理に関する体制、方針及び施策等を総合的に検討し取締役会に答申を行っております。
- <4> 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- イ 取締役会は5名の取締役で構成され、取締役会付議・取締役会規則に則り会社の業務執行を決定しております。
 - ロ 当社は、定例の取締役会を毎月1回開催し、重要事項や重要顧客案件の報告、相談を行い業務執行状況の掌握、監督を行います。また、取締役および各部門長による経営会議を必要に応じて開催し、執行計画の進捗管理等の推進を行っており、四半期に1回、全社員を招聘した報告会を開き、業績目標に対する進捗を共有しております。
- <5> 会社並びに親会社及び親会社グループから成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- イ 親会社等と当社及び親会社グループとの間における不適切な取引や、不正な会計処理防止のため、適宜、情報交換を行うことにより、当社の独立性を十分に確保する体制を構築しております。
- <6> 監査等委員がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- 監査等委員が、その職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、当該使用人の任命を行っております。

- <7> 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査等委員の職務を補助すべき使用人の任免及び人事考課については、監査等委員の意見に基づき実施しております。
- <8> 取締役及び使用人が監査等委員に報告するための体制、その他の監査等委員への報告に関する体制
- イ 監査等委員は、取締役会、経営会議、四半期毎に実施する営業戦略会議に出席し、重要な報告を受けております。
 - ロ 稟議案件の査閲、月次の財務データ等の閲覧により業務執行状況を掌握しております。
 - ハ 取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときには直ちに監査等委員に報告しております。
- <9> その他監査等委員の監査が実効的に行われることを確保するための体制
代表取締役は、監査等委員との相互認識と信頼関係を深めるように努め、監査等委員監査の環境整備に必要な措置をとっております。
- <10> 反社会的勢力排除に向けた取り組み
- イ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方
反社会的勢力とは、取引関係を含めて、一切の関係をもちません。また、反社会的勢力による不当要求は拒絶します。反社会的勢力による不当な介入を許すことなく、断固として排除する姿勢で取り組み、これらの被害の予防に必要な措置を講じております。
 - ロ 反社会的勢力排除に向けた整備状況
 -)反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方を実現するため、社内体制の整備、従業員の安全確保、外部専門機関との連携等の取組みを行っております。
 -)相手方が反社会的勢力であるかどうかについて、常に、通常必要と思われる注意を払うとともに、反社会的勢力とは知らずに何らかの関係を有してしまった場合には、相手方が反社会的勢力であると判明した時点や反社会的勢力であるとの疑いが生じた時点で、速やかに関係を解消することとしております。
 -)反社会的勢力による不当要求がなされた場合には、担当者や担当部署だけに任せずに、代表取締役、取締役等の経営陣以下、組織全体として対応します。その際には、あらゆる民事上刑事上の法的対抗手段を講じることとしております。

2. 内部監査及び監査等委員監査

- イ 内部監査
当社は、会社の業務及び財産の実態を監査し、経営の合理化、迅速化、及び資産の保全に資することを目的としてコンプライアンス部門を中心に構成されたメンバーによる内部監査を実施しており、監査において改善すべき事項がある場合にはその指導を実施し、監査結果は代表取締役及び取締役会に報告しております。
- ロ 監査等委員監査
監査等委員は3名で構成されており、うち2名は独立性の高い社外取締役で構成されております。取締役会への出席の他、稟議案件の査閲、月次の財務データの閲覧を行い、取締役の職務を十分に監査できる体制となっております。
- ハ 内部監査、監査等委員監査及び会計監査の相互連携ならびにこれらの監査と内部統制担当の関係
監査等委員は、内部監査部門と意見交換を行い内部監査部門が実施した内部監査の進捗の報告を受けて是正状況を監査しております。また、会計監査実施結果、是正状況につき会計監査人と意見交換を行っております。内部監査結果及び是正状況については、監査等委員会に報告をし意見交換を行っており連携を図っております。

3. 社外取締役

当社においては、監査等委員である社外取締役が2名おり、経営の意思決定機能と業務執行を管理監督する機能をもつ取締役会に対し監視機能を強化しております。当社は監査等委員により監査が実施されることにより、外部からの経営監視が機能する体制としており、現状の体制を採用しております。

イ 当社との人的関係、資本的关系、及び取引関係等その他利害関係

社外取締役 廣田大介氏及び加藤正彦氏は、いずれも当社との人的関係、資本的关系、及び取引関係等その他利害関係はありません。

ロ 当社の企業統治において果たす機能及び役割

客観的中立的な経営監視機能を発揮することにより、適切な牽制、監視体制を十分に確保され、当社の企業統治の有効性を高める機能及び役割を担っております。

ハ 社外取締役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針の内容

当社は、社外取締役の選任に当たり、独立性に関する基準又は方針は設けておりません。

ニ 選任状況に関する当社の考え方

高い独立性及び専門的な知見に基づき、客観的中立的な経営監視機能を発揮することにより、適切な牽制、監視体制を十分に確保されており、その期待される機能及び役割を十二分に果たし、当社の企業統治の有効性に大きく寄与しております。

ホ 内部監査、監査等委員監査、及び会計監査の相互連携ならびにこれらの監査と内部統制担当の関係

内部監査部門と意見交換を行い内部監査部門が実施した内部監査の進捗の報告を受けて是正状況を監査しております。また会計監査実施結果、是正状況につき会計監査人と意見交換を行っております。内部統制担当と意見交換を行うことにより相互連携を図ることができる体制となっております。

4. 役員報酬

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる役員の 員数 (名)
		基本報酬	ストックオプション	
取締役 (社外取締役を除く。)	20,468	20,468		3
監査役 (社外監査役を除く。)				
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	3,782	3,760	22	2
取締役 (監査等委員。) (社外取締役を除く。)	200	200		1
社外役員	10,834	10,455	379	5

(注) 当社は、平成28年1月21日開催の臨時株主総会において監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しております。

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額又は、その算定方法の決定に関する方針は定めておりません。なお、取締役(監査等委員である者を除く。)の報酬限度額は、年額120,000千円、監査等委員の報酬限度額は、年額40,000千円と平成28年1月21日開催の臨時株主総会で決定しております。

5. 株式の保有状況

該当事項はありません。

6. 会計監査の状況

会計監査は、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、監査を実施しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士：定留尚之、高橋幸毅

所属する監査法人名：新日本有限責任監査法人

当社の監査業務に係る補助者：公認会計士10名、その他7名

7. その他

イ 取締役（監査等委員である者を除く）及び監査等委員の定数

当社の取締役（監査等委員である者を除く。）は7名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨定款に定めております。

ロ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

ハ 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

中間配当

当社は、株主への安定的な利益還元を実施するため、会社法第454条第5項に基づき、取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、平成28年6月17日開催の第20回定時株主総会において、定款一部変更の件をご承認いただき決算期（事業年度の末日）を変更いたしました。これに伴い、剰余金の配当の基準日も変更となりました。詳細につきましては、「第6 提出会社の株式事務の概要」をご参照ください。

自己株式の取得

当社は、機動的に資本政策を遂行することを可能にするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により、市場取引等による自己の株式の取得を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	17,500	
連結子会社		
計	17,500	

提出会社

当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
17,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査人に対する報酬の額は、監査人の独立性及び当社の規模・特性、監査日数等を勘案して決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。なお、前事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日)は連結財務諸表を作成しており、キャッシュフロー計算書を作成していないため、キャッシュ・フロー計算書に係る比較情報は記載しておりません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	442,970	211,064
売掛金	85,047	75,383
有価証券	10,135	-
商品及び製品	3,436	1,238
前払費用	9,902	9,134
関係会社短期貸付金	150,000	250,000
その他	13,118	29,102
流動資産合計	714,611	575,923
固定資産		
有形固定資産		
建物	32,458	14,758
減価償却累計額	25,445	175
建物（純額）	7,013	14,583
工具、器具及び備品	101,113	96,743
減価償却累計額	93,945	90,470
工具、器具及び備品（純額）	7,167	6,272
リース資産	3,900	-
減価償却累計額	2,860	-
リース資産（純額）	1,040	-
有形固定資産合計	15,221	20,856
無形固定資産		
ソフトウェア	6,162	3,590
その他	901	644
無形固定資産合計	7,063	4,235
投資その他の資産		
関係会社株式	34,050	-
敷金及び保証金	41,350	124,464
長期前払費用	1,772	207,488
その他	2,196	100
貸倒引当金	2,096	-
投資その他の資産合計	77,273	332,052
固定資産合計	99,558	357,144
資産合計	814,169	933,067

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,411	20,596
未払金	6,650	62,470
未払法人税等	812	17,774
未払消費税等	7,033	325
前受金	11,683	11,612
預り金	2,010	1,698
前受収益	104,671	81,107
その他	1,591	341
流動負債合計	150,865	195,926
固定負債		
リース債務	273	-
固定負債合計	273	-
負債合計	151,138	195,926
純資産の部		
株主資本		
資本金	347,788	350,573
資本剰余金		
資本準備金	88,916	91,701
その他資本剰余金	241,359	234,687
資本剰余金合計	330,275	326,388
利益剰余金		
利益準備金	100	100
その他利益剰余金		
特別償却準備金	0	-
繰越利益剰余金	18,574	71,514
利益剰余金合計	18,474	71,614
自己株式	778	12,508
株主資本合計	658,811	736,068
新株予約権	4,218	1,072
純資産合計	663,030	737,140
負債純資産合計	814,169	933,067

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高		
製品売上高	347,114	324,368
商品売上高	9,264	15,801
サービス売上高	186,071	161,678
売上高合計	542,450	501,848
売上原価		
製品売上原価	188,843	154,736
商品売上原価	7,645	11,350
サービス売上原価	147,042	125,608
売上原価合計	343,531	291,695
売上総利益	198,918	210,152
販売費及び一般管理費		
役員報酬	39,666	34,883
給料手当及び賞与	87,182	82,030
法定福利費	14,427	14,684
販売促進費	3,619	4,424
広告宣伝費	1,628	1,084
賃借料	13,388	13,083
支払報酬	14,555	16,683
減価償却費	8,623	6,214
その他	67,890	63,406
販売費及び一般管理費合計	250,981	236,495
営業損失()	52,062	26,342
営業外収益		
受取利息	1 2,019	1 1,956
無効ユニット収入	1、 2 709	1、 2 802
その他	-	127
営業外収益合計	2,729	2,886
営業外費用		
証券事務取扱手数料	5,902	7,509
その他	1,287	1,154
営業外費用合計	7,190	8,663
経常損失()	56,523	32,118
特別利益		
関係会社株式売却益	-	160,949
新株予約権戻入益	382	1,358
その他	-	3 4,039
特別利益合計	382	166,347
特別損失		
公開買付関連費用	-	6,436
本社移転関連費用	-	4 22,296
固定資産除却損	-	5 643
特別損失合計	-	29,376
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	56,141	104,851
法人税、住民税及び事業税	311	14,762
法人税等調整額	0	-
法人税等合計	311	14,762
当期純利益又は当期純損失()	56,452	90,089

【売上原価明細書】

1 製品売上原価明細書

区分	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
期首製品たな卸高		3,733	2.0	1,948	1.3
当期製品仕入高		1,617	0.8	3,367	2.2
当期製品製造原価		178,030	93.3	141,847	91.2
製品ロイヤリティー		7,411	3.9	8,373	5.3
合計		190,792	100.0	155,536	100.0
期末製品たな卸高		1,948		800	
製品売上原価		188,843		154,736	

2 商品売上原価明細書

区分	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
期首商品たな卸高		66	0.7	1,487	12.6
当期商品仕入高		9,066	99.3	10,301	87.4
合計		9,133	100.0	11,789	100.0
期末商品たな卸高		1,487		438	
商品売上原価		7,645		11,350	

3 サービス売上原価明細書

区分	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
1 人件費		14,233	9.7	13,543	10.8
2 テキスト関係費		97	0.1	103	0.1
3 研修手数料		21,139	14.4	15,357	12.2
4 研修講師料		16,946	11.5	13,336	10.6
5 その他		72,782	49.5	68,425	54.5
6 間接経費					
(1) 減価償却費	1,878		991		
(2) 賃借料	8,874		7,967		
(3) その他	11,089	21,842	5,883	14,843	11.8
サービス売上原価		147,042	100.0	125,608	100.0

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、プロジェクト単位に個別原価計算を行っております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					特別償却 準備金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	347,624	88,752	241,359	330,112	100	0	47,216	47,317
当期変動額								
特別償却準備金の取崩						0	0	
新株の発行	163	163		163				
自己株式の取得								
剰余金の配当							9,338	9,338
当期純損失()							56,452	56,452
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	163	163		163		0	65,791	65,791
当期末残高	347,788	88,916	241,359	330,275	100	0	18,574	18,474

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	778	724,275	4,708	728,984
当期変動額				
特別償却準備金の取崩				
新株の発行		327		327
自己株式の取得				
剰余金の配当		9,338		9,338
当期純損失()		56,452		56,452
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			489	489
当期変動額合計		65,464	489	65,953
当期末残高	778	658,811	4,218	663,030

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					特別償却準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	347,788	88,916	241,359	330,275	100	0	18,574	18,474
当期変動額								
特別償却準備金の取崩						0	0	
新株の発行	2,785	2,785		2,785				
自己株式の取得								
剰余金の配当			6,672	6,672				
当期純利益							90,089	90,089
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	2,785	2,785	6,672	3,887		0	90,089	90,089
当期末残高	350,573	91,701	234,687	326,388	100		71,514	71,614

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	778	658,811	4,218	663,030
当期変動額				
特別償却準備金の取崩				
新株の発行		5,570		5,570
自己株式の取得	11,730	11,730		11,730
剰余金の配当		6,672		6,672
当期純利益		90,089		90,089
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			3,146	3,146
当期変動額合計	11,730	77,257	3,146	74,110
当期末残高	12,508	736,068	1,072	737,140

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当事業年度
 (自 平成27年4月1日
 至 平成28年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	104,851
減価償却費	8,483
減損損失	5,922
長期前払費用償却額	1,461
固定資産除却損	643
受取利息及び受取配当金	1,956
為替差損益(は益)	0
関係会社株式売却損益(は益)	160,949
売上債権の増減額(は増加)	9,664
たな卸資産の増減額(は増加)	2,197
仕入債務の増減額(は減少)	4,184
前受収益の増減額(は減少)	23,564
その他	15,496
小計	33,564
利息及び配当金の受取額	1,999
法人税等の還付額	628
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,936
投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	415
関係会社株式の売却による収入	195,000
短期貸付金の回収による収入	150,000
関係会社貸付けによる支出	250,000
有価証券の売却による収入	10,137
長期前払費用の取得による支出	207,075
定期預金の払戻による収入	148,276
敷金の差入による支出	83,114
投資活動によるキャッシュ・フロー	37,191
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	6,916
リース債務の返済による支出	637
株式の発行による収入	3,781
自己株式の取得による支出	11,730
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,502
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	83,629
現金及び現金同等物の期首残高	294,694
現金及び現金同等物の期末残高	211,064

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(製品・商品)

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年で均等償却する方法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 6年～15年

工具、器具及び備品 4年～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。

3 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

ソフトウェアの請負開発及びカスタマイズ作業に係る収益の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものについては、工事進行基準を、その他の契約については検収基準を適用しております。なお、進捗度の見積りについては、あらかじめ契約上の成果物を作業工程単位に分割するとともに各作業工程の価値を決定し、決算日において完了した作業工程の価値が全作業工程に占める割合をもって作業進捗度とする方法を用いております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変更について僅かなりリスクしか負わない短期投資からなっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「長期前払費用」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた3,969千円は、「長期前払費用」1,772千円、「その他」2,196千円として組み替えております。

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
受取利息	2,019千円	1,828千円
無効ユニット収入	709千円	60千円

2 無効ユニット収入の内容

クラウドライセンスで販売したユニットは、お客様の使用期限を使用開始日から1年間としております。使用期限までに使用されなかったユニットの金額を無効ユニット収入として営業外収益に計上しております。

3 特別利益のうちその他の内容は、当社が旧本社居室を退去した後の入居状況等を勘案して、家主から原状回復費用及び賃貸解約違約金負担額の減免4,039千円を受けたことによるものであります。

4 特別損失のうち本社移転関連費用の内容は、平成28年3月に実施した本社移転に係る原状回復費用及び賃貸解約違約金並びに減損損失等であります。なお、減損損失については以下のとおりです。

用途	種類	金額	場所
iLearning事業	建物附属設備	4,004千円	本社(東京都中央区)
Learning事業	建物附属設備	1,918千円	本社(東京都中央区)

当社は、原則として当社の事業単位及び継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎として資産のグルーピングを行っております。

当事業年度において、本社機能の移転の意思決定をし、本社設備のうち将来使用見込みのない固定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減少し、当該減少額を減損損失(5,922千円)として計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しており、0円となりました。

5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

工具、器具及び備品	365千円
無形固定資産	277千円
計	643千円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,336,700	7,300		1,344,000

(変動事由の概要)

ストックオプションの権利行使による増加7,300株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,178	11,900		14,078

(変動事由の概要)

平成27年 6月10日の取締役会決議による自己株式の取得 11,900株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
提出会社	平成22年 6月17日取締役会決議ストックオプション					1,072	
合計						1,072	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年 6月18日 定時株主総会	普通株式	6,672	5.00	平成27年 3月31日	平成27年 6月19日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資(千円)	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年 6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	6,649	5.00	平成28年 3月31日	平成28年 6月20日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	211,064千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	千円
現金及び現金同等物	211,064千円

(注) 前事業年度は連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、営業活動によって獲得した資金を以って事業運営を行うことを原則としております。一時的な余剰資金については、流動性かつ安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、個人顧客との取引については事前入金取引を原則としております。また法人顧客との取引についても、ほとんどが2ヶ月以内の入金期日となっており、顧客の信用リスクは限定的であります。関係会社短期貸付金は、当社の親会社である株式会社ブイキューブへの貸付金であり、株式会社ブイキューブグループ間の資金余剰と資金ニーズを平準化・円滑化することにより資金の有効活用を図るために行っているグループ資金運用制度契約によるものであります。当社にとっては、安全性と流動性を重視した際の有利な貸付先の一つと捉えております。

敷金及び保証金は、移転前の本社及び移転後の本社ビルの建物賃貸借契約に係る敷金であり差入先の信用リスクに晒されておりますが、賃貸借契約時に差入先の信用状況を把握しております。

営業債務である買掛金及び未払金は、支払サイトが1ヶ月～2か月程度の短期決済債務であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

売掛金については、当社の与信管理規程に則り、相手先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。関係会社短期貸付金については、株式会社ブイキューブグループ内で毎週行われる定例会議で、グループ各社の業績を把握しております。敷金及び保証金については差入先の信用状況のモニタリングにより期日、残高を管理しております。

買掛金及び未払金は、予算と実績の進捗に基づき、予算担当部署及び管理本部で取引先への発注をコントロールしており、流動性リスクは限定的であります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

当事業年度（平成28年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額
(1) 現金及び預金	211,064	211,064	
(2) 売掛金	75,383	75,383	
(3) 関係会社短期貸付金	250,000	250,000	
(4) 敷金及び保証金	105,190	102,451	2,738
資産計	641,638	638,900	2,738
(5) 買掛金	20,596	20,596	
(6) 未払金	62,470	62,470	
負債計	83,066	83,066	

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1)現金及び預金、(2)売掛金、(3)関係会社短期貸付金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)敷金及び保証金

これらの時価の算定は、契約毎に契約終了時期を合理的に算定し、その期間及び信用リスクを加味した利率により割引いた現在価値を算定しております。なお、貸借対照表計上額及び時価は、敷金の回収が最終的に見込まれないと認められる金額（原状回復費用の未償却残高）を控除しております。

負債

(5)買掛金、(6)未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2 金銭債権の決算日後の償還予定額

当事業年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	211,064			
売掛金	75,383			
関係会社短期貸付金	250,000			
敷金及び保証金	41,350			63,840
合計	577,798			63,840

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年3月31日)

子会社及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式34,050千円)は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難であると認められることから記載しておりません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

事業年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
その他	10,137		
合計	10,137		

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型の企業年金制度である中小企業退職金共済制度に加入しております。

2 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度1,950千円、当事業年度1,685千円でありました。

(ストック・オプション等関係)

1 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	当事業年度
新株予約権戻入益	1,358千円

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

当事業年度(平成28年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

なお、平成24年10月1日に1株を100株とする株式分割を行っておりますが、以下は、当該株式分割を反映した数値を記載しております。

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年9月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名 監査役2名 従業員16名 子会社従業員4名 その他4名
株式の種類及び付与数	普通株式 12,000株
付与日	平成20年9月30日
権利確定条件	(注)2
対象勤務期間	(注)3
権利行使期間	平成22年10月1日～平成27年7月31日

会社名	提出会社
決議年月日	平成22年6月17日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名 監査役3名 従業員28名 子会社従業員8名 その他3名
株式の種類及び付与数	普通株式 20,000株
付与日	平成22年7月15日
権利確定条件	(注)2
対象勤務期間	(注)3
権利行使期間	平成24年7月16日～平成29年7月15日

- (注) 1 その他は、当社と請負業務契約を締結している契約インストラクターであります。
 2 権利確定条件は付されていません。
 3 対象勤務期間の定めはありません。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成20年9月29日	平成22年6月17日
権利確定前		
前事業年度末(株)		
付与(株)		
失効(株)		
権利確定(株)		
未確定残(株)		
権利確定後		
前事業年度末(株)	5,900	10,700
権利確定(株)		
失効(株)	1,600	3,700
権利行使(株)	4,300	3,000

未行使残(株)		4,000
---------	--	-------

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成20年9月29日	平成22年6月17日
権利行使価格(円)	495	551
権利行使時の平均株価(円)	994	972
付与日における公正な評価単価(円)	229	268

3 当事業年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
 該当事項はありません。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

ストック・オプションの権利確定数の見積については、基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
 (繰延税金資産)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(1)流動資産		
未払事業税	262千円	1,690千円
本社移転関連費用	千円	4,203千円
その他	320千円	1,057千円
評価性引当額	583千円	6,952千円
計	千円	千円
(2)固定資産		
貸倒引当金	678千円	千円
減損損失	387千円	106千円
繰越欠損金	30,723千円	5,371千円
評価性引当額	31,788千円	5,478千円
計	千円	千円
繰延税金資産合計	千円	千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率		33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.3%
住民税均等割等		0.3%
評価性引当額の増減		18.8%
その他		0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		14.1%

(注) 前事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

事業分離

(1) 事業分離の概要

分離先企業の名称 S Eホールディングス・アンド・インキュベーションズ株式会社
 分離した事業の内容 医療関連職業紹介事業、人材派遣事業、IT人材教育事業

事業分離を行った主な理由

当社は、株式会社ブイキューブ（以下「ブイキューブ」という。）との資本を含めた業務提携を検討する過程において、株式会社SEプラス（以下「SEプラス」という。）については当社の事業との間でも必ずしも期待された相乗効果が得られていなかったことに加え、ブイキューブの事業とSEプラスの事業との間でのシナジー効果が見込めないこと、SEプラスがSEホールディングス・アンド・インキュベーションズ株式会社（以下「SE H&I」という。）及び、そのグループ会社である株式会社翔泳社等との事業上の結びつきが強かったことから、当社がSE H&Iグループから離脱する際には当社単体で離脱し、SEプラスは引き続きSE H&Iグループの一員とすることが今後の両社の企業価値向上に最も資するとの結論となったため。

株式譲渡日 平成27年11月10日（みなし譲渡日 平成27年9月30日）

法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

移転損益の金額

関係会社株式売却益 160,949千円

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 206,255千円

固定資産 4,382千円

資産合計 210,637千円

流動負債 55,692千円

固定負債 1,973千円

負債合計 57,666千円

会計処理

当該譲渡株式の帳簿価額と売却価額との差額から売却に伴う付随費用を控除した額を「関係会社株式売却益」として特別利益に計上しております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

人材紹介・派遣事業、iLearning事業、Learning事業

(4) 当事業年度に係る損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社では、不動産賃借契約に関連して支出し、かつ、資産として計上している敷金のうち使用期間が明確で、将来の退去時にその発生が見込まれる物件の原状回復費用相当額については、当該資産除去債務の計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業を基礎とし、製品・サービス別の事業区分ごとに包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

従って、当社は製品・サービス別の事業区分を基礎とした事業セグメントから構成されており、「iLearning事業」、「Learning事業」の2つを報告セグメントとしております。

「iLearning事業」は、E-Learning学習ソフトウェア「iStudyシリーズ」及びスキル管理サーバソフトウェア「iStudy Enterprise Server」の開発・販売を提供しております。

「Learning事業」は、Oracle認定研修・IBM認定研修を中心とした研修サービスを提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	財務諸表 計上額
	iLearning 事業	Learning 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	340,170	161,678	501,848		501,848
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	340,170	161,678	501,848		501,848
セグメント損失()	24,737	1,604	26,342		26,342
セグメント資産	419,326	52,083	471,410	461,657	933,067
その他の項目					
減価償却費	5,469	3,014	8,483		8,483
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	15,078	3,279	18,358		18,358

(注)セグメント資産の調整額461,657千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は主に、現金及び預金211,064千円、関係会社短期貸付金250,000千円が含まれております。

【関連情報】

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	iLearning 事業	Learning 事業	計		
減損損失	4,004	1,918	5,922		5,922

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関連当 事者との 関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
親会社	(株)ブイキューブ	東京都目黒区	1,919,255	ビジュアルコミュニケーションサービスの提供	被所有 直接 60.85%	資金援助 役員の 兼任	資金の貸付	250,000	関係会社短期貸付金	250,000
							利息の受取	493	その他流動資産	493
親会社	SEホールディングス・アンド・インキュベーションズ(株)	東京都新宿区	1,534,457	事業子会社の管理統括	被所有 直接 53.87%	資金援助 役員の 兼任	関係会社株式の売却	202,500		
							関係会社株式売却益	168,449		

- (注) 1 利息の受取りについては、市場金利を勘案して利率を決定しております。
- 2 平成27年11月に連結子会社である株式会社SEプラスの全株式をSEホールディングス・アンド・インキュベーションズ株式会社に売却するとともに、株式会社ブイキューブによる当社普通株式の公開買付実施により、平成27年12月に、当社の親会社がSEホールディングス・アンド・インキュベーションズ株式会社から株式会社ブイキューブに異動となり、当社は株式会社ブイキューブの連結子会社となりました。このため取引金額は関連当事者であった期間の取引金額を、また期末残高は関連当事者に該当しなくなった時点での残高を記載しております。
- 3 子会社の売却価格については、価格決定における公正性を担保するため、独立した第三者機関に対して子会社の株式価値の算定を依頼し、その範囲で当社とSEホールディングス・アンド・インキュベーションズ株式会社で決定した価格であります。
- 4 取引金額には消費税等は含まれておりません。期末残高には消費税等を含めております。
- 5 損益計算書上の関係会社株式売却益の金額は、関係会社株式売却に伴う付随費用を控除しておりますので、上記の関係会社株式売却益の金額とは一致しておりません。

財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関連当 事者との 関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
親会社の子会社	パイオニアVC(株)	東京都品川区	10,000	産業用・業務用システム製品の規格・開発販売・保守		役員の兼任	本社設備工事の立替	16,792	未収入金	16,792

- (注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。期末残高には消費税等を含めております。
- 2 本社設備工事の立替は、本社移転に伴う設備工事のうち、同居しているパイオニアVC(株)が占有する部分の価格であります。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

株式会社ブイキューブ（東京証券取引所 第一部に上場）

(1株当たり情報)

項目	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	553円46銭
1株当たり当期純利益金額	67円72銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	67円54銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(千円)	90,089
普通株主に帰属しない金額 (千円)	
普通株式に係る当期純利益 (千円)	90,089
普通株式の期中平均株式数(株)	1,330,137
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額(千円)	
普通株式増加数(株)	3,631
(うち新株予約権(株))	(3,631)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	32,458	14,758	32,458 (5,922)	14,758	175	1,265	14,583
工具、器具 及び備品	101,113	3,314	7,684	96,743	90,470	3,843	6,272
リース資産	3,900		3,900			585	
有形固定資産計	137,471	18,073	44,042 (5,922)	111,502	90,645	5,694	20,856
無形固定資産							
ソフトウェア	57,657	102		57,759	54,168	2,673	3,590
その他	2,331	183	1,208	1,306	661	162	644
無形固定資産計	59,989	285	1,208	59,065	54,830	2,836	4,235
長期前払費用	5,305	207,177	4,421	208,061	573	1,461	207,488

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は、内書きで、減損損失の計上額であります。

2 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

 建物 本社内装工事、電気設備工事等 14,758千円

 工具、器具及び備品 本社電話工事2,532千円、社内什器782千円

 長期前払費用 コラボレーションフィー207,075千円

3 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

 建物 移転前本社建物附属設備32,458千円

 工具、器具及び備品 プロジェクター等備品7,684千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,096		2,096		

【資産除去債務明細表】

明細表に記載すべき事項が財務諸表等規則第8条の28に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	202
預金	
普通預金	210,861
計	210,861
合計	211,064

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱総研DCS(株)	8,972
日本オラクル(株)	6,534
(株)みずほ銀行	6,015
(株)りそなホールディングス	5,029
本田技研工業(株)	4,557
その他	44,274
合計	75,383

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
85,047	551,128	560,792	75,383	88.1	53.2

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
受験チケット	427
書籍	11
計	438
製品	
ペーパーレス会議システムハードウェア	349
画面共有ソリューションハードウェア	451
計	800
合計	1,238

関係会社短期貸付金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ブイキューブ	250,000
合計	250,000

敷金及び保証金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東急不動産(株)	83,114
三井住友信託銀行(株)	41,350
合計	124,464

買掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本オラクル(株)	2,588
(株)プレストストローク	1,963
グローバルナレッジネットワーク(株)	1,750
NECマネジメントパートナー(株)	1,501
(株)富士通ラーニングメディア	1,475
その他	11,316
合計	20,596

未払金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東急不動産(株)	24,794
(株)ヴィス	9,201
三井不動産ビルマネジメント(株)	8,316
(株)新日通	5,092
(株)ブイキューブ	3,019
その他	12,047
合計	62,470

前受収益
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱総研DCS(株)	18,538
日本アイ・ピー・エム(株)	16,829
(株)みずほ銀行	8,657
NDIソリューションズ(株)	7,297
みずほ証券(株)	4,361
その他	25,422
合計	81,107

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

	第1四半期 累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	第2四半期 累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	第3四半期 累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	第20期 事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高(千円)			360,651	501,848
税引前四半期 (当期)純利益金額 (千円)			108,242	104,851
四半期(当期) 純利益金額(千円)			92,482	90,089
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			69.52	67.72

	第1四半期 会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	第2四半期 会計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)	第3四半期 会計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)	第4四半期 会計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり四半期純 利益金額又は四半期 損失金額 ()(円)			104,600	2,392

(注) 当社は平成27年11月10日付で連結子会社でありました株式会社S Eプラスの全株式を売却したことにより、連結子会社が存在しなくなったため、当第3四半期累計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりません。これにより、上記表の第1四半期及び第2四半期については記載しておりません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	事業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。但し、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告いたします。なお、電子公告は、当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://istudy.co.jp/
株主に対する特典	毎年3月31日及び9月30日現在の株主に対し年2回、1,000円分のクオカード及び当社製品20,000円分の割引券を贈呈。

(注) 1 平成28年6月17日開催の第20回定時株主総会において定款一部変更の件を決議し、次のとおりとなりました。

- (1)事業年度 1月1日から12月31日まで
- (2)基準日 12月31日
- (3)定時株主総会 事業年度末日の翌日から3ヶ月以内
- (4)剰余金の配当の基準日 6月30日、12月31日

なお、第21期事業年度については、平成28年4月1日から平成28年12月31日までの9ヶ月間となります。また、上記(4)にかかわらず第21期事業年度の中間配当の基準日は平成28年9月30日となります。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第19期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成27年6月18日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第20期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日) 平成27年8月7日関東財務局長に提出

第20期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日) 平成27年11月6日関東財務局長に提出

第20期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日) 平成28年2月5日関東財務局長に提出

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月18日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成27年6月23日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(親会社の異動)及び第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成27年12月9日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成28年1月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成28年1月26日関東財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

平成27年7月8日、平成27年8月4日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月17日

アイスタディ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	定	留	尚	之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高	橋	幸	毅

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイスタディ株式会社（旧会社名 株式会社システム・テクノロジー・アイ）の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アイスタディ株式会社（旧会社名 株式会社システム・テクノロジー・アイ）の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アイスタディ株式会社（旧会社名 株式会社システム・テクノロジー・アイ）の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、アイスタディ株式会社（旧会社名 株式会社システム・テクノロジー・アイ）が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。